

藤田 幸一 著

『バングラデシュ農業発展論

序説——技術選択に及ぼす農業構造の影響を中心に——』

農業総合研究所 1993年 vi+267ページ

マハラジャン, ケシャブ・ラル

I

本書は、南アジア諸国の経済発展の停滞は工業化の遅れに起因し、それは「農業発展のパフォーマンス、特に賃金財である食糧生産部門のそれが低い」ためである、という基本認識に立って、最も自然条件に恵まれていない、あるいは「経済発展する上で大きな困難を抱えている国のひとつ」であるバングラデシュの農業を正面から取り上げ、同パフォーマンスの原因を明らかにすることを課題としている。

課題接近に当たって著者は、「南アジア特有の人間関係のあり方に根ざした社会構造によって規定されるどころの農業構造、あるいは、その下で農業生産が行われるところの制度的枠組が、農業における資源の有効配分を阻害し、その非効率性・低パフォーマンスの原因となっている……」という仮説を示す。これは「伝統的農業は貧困だが効率的である」という「シュルツの命題」と整合的ではない。その説明として著者は、「生産要素の取引費用の存在、情報の非対称性に起因する市場の不完全」さという仮説をさらに提示する。

本書の中心的分析は、この仮説を、経営規模論と小作制度論によって1983-84年の農業・家畜センサスの集計データにあてはめ、検証することである。それに加え、デルタの自然的条件と技術変化に留意しつつ、戦後の農業発展史を整理し、1970年代以降の投入財市場の民営化、規制緩和を中心にバングラ

デシュの農政を批判し、その特有な農業像を浮かび上がらせようとしている。

II

本書の構成は8章からなっている。以下、簡単に各章の内容を紹介する。

第1章では、課題が整理されている。

第2章では、バングラデシュの基礎的食糧生産部門のパフォーマンスを過去40年くらいにわたって行い、(1)デルタ環境の特徴として、農業全体が「農学的適応」によって推進され、それが灌漑率を抑制している主要な原因となっており、すなわち自然環境が農業成長の制約要因になっていること、(2)分離独立後、稲作中心に生じた食糧増産（その成長率は人口増加率を上まわらない）の技術的メカニズム——雨期の稲のアウスとアマンへの二期作化、および乾期の灌漑稲作（高収量品種のポロ稲）——の拡大を明らかにしている。

第3章では、かかる農業における技術革新の進展に伴う近代的インプット（灌漑施設、高収量種子、化学肥料）の投入について、その供給体制を1970年代末以降の政府主導型から規制緩和・民営化へという改革の流れにおいて言及している。これらの改革が成功した背景には、規制緩和・民営化によって上記近代的インプット、とりわけ灌漑水・施設、化学肥料の「市場」の未発達と、そこで不当な利益を得ようとするレント・シーキング行為——それ自体は社会構造に根ざし、かつ歴史的に形成されてきた行政機構の脆弱さ、非効率性、腐敗等一連の根深い問題——から解放されたことがあり、また、大規模な重力流下式の灌漑システムが抱える「非市場的」な諸問題（71ページ）を回避できる地下水利用の浅井戸など灌漑技術が開発されたことがあげられている。

第4章では、1983-84年農業・家畜センサスを使って、バングラデシュの農業構造の特徴がまとめられている。第1節では、「人口爆発」が農業構造に及ぼした影響——土地なし世帯の増大、農家の全面的落層傾向（平均経営規模0.83ヘクタール。0.4ヘクタール未満の零細農31%、3.0ヘクタール以上の

大農4%)、農村内非農業雇用の拡大(1970年代以降の経済自由化はその一因)——について述べられている。第2節では、「南アジア型」農業構造としての特異な土地貸借市場の未発達(小作地は全農地の2割未満)、小作では自小作形態の圧倒的存在、農村内における土地なし農業労働者の滞留、零細土地所有者の零細自作農のまま留まる、あるいは他に貸し付けて地主化する傾向(逆小作)、大土地所有者は基本的には雇用労働依存型の手作り経営を志向する傾向、以上の結果として、所有地と経営地が一致し、ともに著しく不平等であると述べている。第3節では、役畜の飼育状況とその貸借市場について言及し、役畜を所有しない世帯は農民になれず、土地を貸与してもらえず、それが結果的には土地貸借市場の縮小の原因になっているとしている。第4節では、農村金融市場の特徴、すなわち、制度金融の早期(農村金融全体の40%に満たないうち)挫折、伝統的在来金融の二重構造(友達・親戚同士が貸し借りする無利子のハウラトから、年利120%にも達する高利)、在来金融が相互扶助の消費金融から徐々に生産金融の比重を高め、生産物市場と土地貸借市場などと連結する度合いを強めてきていること、それが結果的に土地貸借市場を小さくしているということが挙げられている。第5節では、労働市場の特徴、すなわち、被雇用者の土地なし世帯や零細農(肉体的労働、農業労働は社会的に蔑視されるためにかれら労働者は機会主義的な行動をとる)、雇用者の大地主(雇用労働に依存した手作り経営を志向)というような労働市場の二重構造化を特徴としてもつ労働市場によっても、「南アジア型」の農業構造の非効率性は解消されないことを浮き彫りにしている。これらの個別市場もまた、それぞれが「南アジア型」農業構造の典型であると著者は述べている。

第5章では、以下の章で実証するバングラデシュにおける農業構造と農業生産性に関連する既存の関係研究を、インドで盛んに行われている議論を中心にレビューし、論点を経営規模論(「経営規模と土地生産性は逆相関関係にある」と小作制度論(「分益小作農は自作農より非効率である」)に区分して批判的に整理している。経営規模と土地生産性の逆

相関関係の存在をデータで確認し、具体的な存在形態を検証しつつ、その原因をそれぞれの農家が直面する賃金の格差に求めている。小経営の場合、不完全雇用下、生存圧力による自家労働の過小評価によって結果的に生じる低賃金、そして大経営の場合は、雇用労働依存型経営を行うため、市場賃金に加えて、労働調達費および監視費を払う必要があり、高労働雇用費に直面するとしている。

分益小作制度の効率性について著者の主張は明確ではないが、考察の項目として、(1)経営規模における小作地の割合、(2)地主と小作人の関係、あるいは経営規模別の借地の差、(3)土地利用率和作物構成を考慮した土地生産性、(4)小作地・自作地の豊度差を指す指標——土地の地理(高位地、中位地、低位地)、灌漑率——を整理し、以下の実証分析で活用している。

第6章では、バングラデシュにおけるマクロレベルの農業構造と土地生産性を、上記センサスのデータを用いて重回帰分析法によって実証する。その際、今までの議論をもとに分析の流れを明確にするため分析の枠組み(図6-1、156ページ)を提示している。同分析のコンポーネントには、農業構造の指標として経営規模と借地率、土地生産の指標として、土地条件(土地の地理と灌漑率)、単収(肥料・農薬の投入率)、土地利用(10の作期別作物および作期別稲の各品種の作付率の総和)が用いられた。分析の主な結果は、移植アマン稲を除く各作物の作付率、その総和としての土地利用、灌漑面積率、稲の高収量品種の採用面積率は、経営規模と有意な逆相関関係にあり、土地生産性も経営規模と逆相関関係にあるということである。そして、その逆相関の形状は、(1)アウス作付率に代表されるような上位規模でより明確な加速型タイプ、(2)灌漑ないし灌漑関連の作物・品種の採用面積率に代表されるような下位規模でより明確な減速型タイプ、(3)商品作物や経常投入財採用面積率に代表され、全体で逆相関関係にあるが下位規模で重相関関係をもつ逆J字型タイプ、の3つに区別することができる。借地率と土地生産性との関連では、借地率は、下位規模では土地生産の増進作用をもち、それは、ほとんどの作物の作付

率、土地利用率、灌漑面積率、アウス稲の高収量品種や化学肥料・農薬の採用面積率においてあらわれている。その結果、経営規模による土地生産性格差は、自作農同士よりも自小作農同士のほうが著しいとしている。だが、この点から分益小作農の効率・非効率の議論へ展開するまでには至らない。この章と次の章は、本書の中心部分をなしている。

第7章では、第6章で行った実証分析の結果を先行研究と照らしあわせながら、経営規模論、小作制度論についての整理、総括を行っている。まずは、谷口氏のロングブル県の1村での研究<sup>(注1)</sup>と対比させながら、マクロ・レベルの分析結果がマイクロ・レベルの分析に整合的であり、村落レベルで成立していることを確認する。また、バングラデシュにおいてよくいわれる、中規模層の生産性が最大であるという仮説に対しては、本分析に限っていえばあまり整合的ではなく、かつ先行研究で用いられる中規模の階層の経営面積がまちまちで、本研究とは異なるとしている。総括に当たっては、3つの逆相関関係のうち、減速型は小経営の生産圧力、加速型は中・大経営の労働力不足、そして逆J字型は小経営の資本制限、危険回避によって規定されるとして、経営規模と土地生産性の逆相関関係は、基本的には2つの要因によって生起していると結論付けている。すなわち、第1の要因は、小経営が「市場」賃金率以下の限界的な労働報酬（限界生産力は極めて小さい）しか得られないことを承知の上で行う自家農業への追加労働投入で、第2の要因は、大経営が直面する外部費用に係わる費用の実質的な高さであると述べられている。つまり、小経営と大経営が閑散期や繁忙期にそれぞれ直面する実効賃金率の差によって、経営規模と土地生産性の逆相関関係が生起していると結論付けている。

第8章は、結論に当たり、上記の点を南アジア全体へと普遍化するための言及が行われ、「南アジア型」の農業構造が全体として持つ効率的含意について総括し、残された課題をまとめている。

### III

以上紹介したように、本書は技術選択に及ぼす農業構造の影響を中心に、バングラデシュの農業発展論について理論的に言及し、1983-84年のセンサス・データを用いてこれを実証している。論を進める過程での緻密な議論、見事ともいえる実証分析とのドッキング、ひとつひとつの論点の検証はいずれも明快に展開され、示唆を受けることが多い。

特に、バングラデシュの農業構造における土地分配構造の問題における一連の展開——役畜、労働などその他の生産要素市場も、土地分配構造における状況を助長はしても改善には貢献せず、結果として、経営規模と土地生産性との間に逆相関関係が成立する；その背景には、小経営と大経営が直面する実効賃金率の差から生ずるそれぞれの階層の技術選択、すなわち作付率、高収量品種を含む各作物の採用面積率、化学肥料・農薬の採用面積率、灌漑面積率の違いが最終的に土地生産性（小経営ほど生産性が高い）の違いを生み出す現状がある；さらに、借地率は下位規模において土地生産性増進の効果を持ち、結果として、経営規模による土地生産性の格差は、自作農同士よりも自小作農同士においてのほうが著しい……など）は、実に説得力があり、本書の最大の特徴ともいえる。

その意味でも本書は、日本におけるバングラデシュの農業問題に関するマクロ・レベルの研究のひとつの真空を埋めているような気がする。この類の研究書として、日本はもちろん、バングラデシュでも本書の右にでるものが評者の目に止まったことはなく、熟読に値する。

### IV

本書のもうひとつの特徴は、一連の議論を南アジアで一般化し、かかる農業構造を「南アジア特有の人間関係のあり方に根ざした社会構造によって規定される」ところの農業構造、あるいは、その下で農業生産が行われるところの制度的枠組が、農業におけ

る資源の有効配分を阻害し、その非効率性・低パフォーマンスの原因となっている」と性格づけ、これを「南アジア型」としているところであろう。ところが、南アジア、あるいはかっこ付きでありながら、その「南アジア型」は、実にイメージし難い。第1章からは「南アジア」はNIEsやASEANと同様、SAARCを構成する国々（表1-1ではブータン、モルジブの代わりにミャンマーが入っているが）から成る地域と理解できる。また、著者は、第4章でインドにおける土地貸借市場の特徴を東アジア諸国、とりわけ日本の戦前における土地貸借市場と対比させ、インドにおける小作地率の低さを「南アジア型」農業構造として捉えている。そして、バングラデシュの上記センサス・データからインドと共通する構造が観察されるがゆえに、それをも「南アジア型」としていることが伺える。

さらに、著者は他の農村要素市場においても同様の議論を行い、「南アジア型」農業構造の特徴として、土地貸借市場の狭隘性、所有地と経営地の一致、土地なし労働者の滞留、逆小作等を強調している。これらの「南アジア型」農業構造の存立を規定する要因のひとつは、「農村住民の人と人との信頼関係の希薄……はあらゆる経済取引において、取引との当事者双方の機会主義的行動の蔓延という事態を生み、小規模の小作経営よりも大規模の雇用労働依存型の手作り経営が選好され、また資本、役畜、井戸などを握る者に土地の経営権が集中する傾向を生む（243ページ）構造的な非効率性を抱えているとしている。

このような結論に至るために著者は、バングラデシュの特徴、とりわけデルタの自然環境に適した「農学的適応」、その結果として生じる低灌漑率、慣行的水利権が歴史的に形成されたことがなく、水路の建設・補修、ポンプの稼働と水配分調整、水利料徴収等に関する農民間の自主的な調整能力の欠如（59ページ）、「自治村落」の経験の欠落（247ページ）をあげている。バングラデシュにおけるこの議論、両者の因果関係はとてわかりやすい。

ところが、南アジアは実に広い。SAARCを構成する国々からなる地域をみても、バングラデシュの

上記の特徴に類似する別の国は見あたらない。

南アジア南部、とりわけスリランカには貯水池を利用し灌漑する制度は古くからあり、農村はその重層的人間関係に対応し、制度を維持する仕組みをもっている。また、著者も表2-1にあげているように、南アジア南部・北部では、灌漑率は東部、とりわけバングラデシュより非常に高い。さらに、インド、ネパールの農村ではパンチャーヤットの自治機能が慣習化され広く普及している。ネパールではこのシステムをつい最近まで議会づくりにも導入・制度化していた。ゆえに、著者がバングラデシュでのファクトファインディングから南アジアの農業構造を一般化しようとしている点は、「南アジア」はさておき、インド全体だけでも一般化するには注意が必要であると評者は考える。

なお、現状における特異な土地貸借市場、あるいは異なる実効賃金率に直面することによって生ずる経営規模と土地生産性との逆相関関係がインドと共通するから「南アジア型」とするのは、南アジア内の他の国のかかる構造を無視することにつながり、従来南アジアがもつ多様性、地域の特異性に誤解を与え、地域研究としての重要性が軽視され、南アジアの顔が見えなくなる危険性がある。

仮りに、上記のインドと共通する点を用いて（インド内の多様性、格差は一応無視して）「インド型」＝「狭義の『南アジア型』農業構造」としても、静学的な分析だけで結論を導くのは急ぎすぎる点があり、限界があるのではなかろうか。評者は、バングラデシュ・チャンドプール県の実態調査をもふまえて、分離独立の前と後、さらにはバングラデシュ独立の前と後では、1940年代のベンガル飢饉、重層的な土地保有構造とそれに関する諸問題、土地改革法に加えて、ヒンドゥー地主たちの大移動なども考慮し、かかる農業構造およびそれを取り巻く社会状況には、インドとは異なる質的変換があったと考える。

さらに、「カースト社会」とそうではない社会の人間関係は単純に比較できないと思われる。とりわけ、「カースト社会」におけるパトロン・クライアント関係を含む社会的ネットワークの諸相を包括するジャジュマニ制度による伝統的人間関係、雇用体

系は、著者がいう「希薄な人間関係」とは根本的に異なる。役畜にしても、使用価値がなくなると類を変え商品（食肉）としてさらなる価値が求められるバングラデシュ農村（ただし、ヒンドゥー村においては別）とそうではない「カースト社会」とでは、その飼育状況、利用形態、資産的価値は完全に異なるのである。

なお、土地貸借市場における日本との比較も、戦前ではなく、土地改革後の日本と比較するのがより現実的かも知れない。その日本でも大規模専業農家の育成をも含めて農水省が農地流動化促進事業を一つの重要な政策として永年にわたって推進してきたにもかかわらず、農地流動化が遅々として進まない（地主が農地を手放しせず、小作にも出さず、「三ちゃん」農業を中心として、「三反農業」を行っている）ことはよく知られている。

その後、著者は長期間にわたる現地調査も重ね、文献研究をベースに展開した本書の議論について、

さらにその社会関係を確認しつつ知見を深め、確信をもつようになってきたと「あとがき」で述べている。そこで、農業構造の構造的欠陥を生み出した農村住民の間の社会関係について「突っ込んだ議論」をもとに動学的含意をもたらせ、とりわけイメージできる「南アジア型」の農業構造、それを生み出した南アジアの村落社会構造は、技術開発能力の欠如、あるいは商業化に必要な変動に対する適応力の欠如をもたらす原因にもなった点について、さらなる研究を期待したい。それによって「シュルツの命題」と相反する、かかる「南アジア型」農業構造、社会構造の特徴がより明確になるであろう。

(注1) Taniguchi, S., *Studies in Socio-Cultural Change in Rural Villages in Bangladesh; Society and Economy of A Rice-Producing Village in Northern Bangladesh*, Tokyo: Institute for the Study of Language and Cultures of Asia and Africa, 1987.

(広島大学大学院国際協力研究科助教授)